

TICAD8に向けて 新型コロナウイルス感染症との闘い

～ Japan stands by Africa in times of difficulty ～



1979年以降、日本が設立を支援し、検査技師の育成に協力してきたガーナの野口記念医学研究所は、ガーナのPCR検査の最大約8割を担う新型コロナウイルス感染症対策の拠点となっています。(出典:飯塚明夫/JICA)

2020年から世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、全世界の人々の命、生活そして尊厳を脅かし、人間の安全保障に対する危機となっています。

日本は、アフリカにおいて、四半世紀を超える歴史を誇るTICADを通じ、長年にわたって保健分野の人材育成や施設整備などの支援を行ってきました。コロナ禍において、そうした支援が今まさに真価を発揮しています。

今後とも、日本としては、2022年に開催されるTICAD8に向けて、新型コロナウイルス感染症との闘いも含め、アフリカの自律的な成長を力強く後押ししていきます。

TICADとは

Tokyo International Conference on African Development(アフリカ開発会議)の略称。1993年以降、日本政府が主導しているアフリカの開発をテーマとする国際会議。現在は、日本政府、国連、国連開発計画(UNDP)、世界銀行及びアフリカ連合委員会(AUC)の共催で開催しています。

1 TICADを通じた日本の対アフリカ支援の基本的考え方

- (1) アフリカの「オーナーシップ」と国際社会の「パートナーシップ」
- (2) 人間の安全保障の理念

2 TICADを通じた保健分野への日本の貢献

3 アフリカにおける日本の主な具体的取組

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応能力の強化
 - ア 二国間支援(医療関連機材の供与、人材育成)
 - イ 国際機関等を通じた支援
- (2) 強靱で包摂的な保健・医療システムの構築
 - ア 二国間支援
 - イ グローバルファンド等を通じた感染症(エイズ・結核・マラリア、NTDs等)対策の支援
- (3) 経済・社会面の諸課題への対応
 - ア 経済分野
 - イ 社会分野
 - ウ 平和と安定分野

1 TICADを通じた日本の対アフリカ支援の基本的考え方

(1) アフリカの「オーナーシップ」と国際社会の「パートナーシップ」

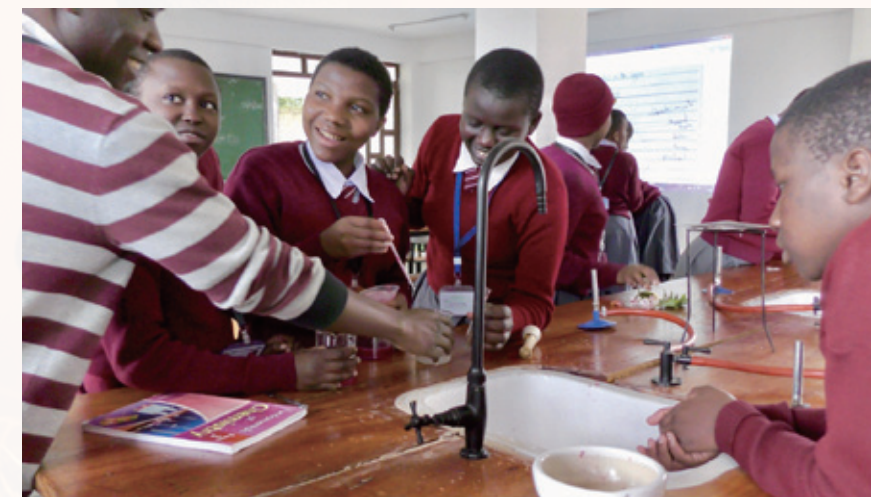
日本は、1990年代にTICADプロセスを開始した当初から一貫して、アフリカ開発におけるアフリカの「オーナーシップ」と国際社会の「パートナーシップ」の重要性を提唱してきました。この開発哲学は、国際社会に共有され、アフリカ諸国に浸透しています。



修理後の顕微鏡の動作を確認する帰国研修員(アンゴラ:医療機材管理・保守コース受講)(出典:JICA)

(2) 人間の安全保障の理念

日本は、人間の安全保障¹の理念を踏まえ、一人ひとりの保護と能力強化を図り、能動的な社会づくり、国づくりへの参画を促してきました。このような日本の取組は、アフリカの自律的な成長を力強く後押ししています。



「女性リーダー育成のための理数科目強化と全人教育のモデル校開設プロジェクト」で、理科の授業を受けるタンザニアの女子中学生たち(出典:一般社団法人 キリマンジャロの会)

¹ 人間の安全保障は、国家の安全保障を補完する概念であり、人間一人ひとりに着目し、人々が恐怖と欠乏から解放され、尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目的とするものです。

2

TICADを通じた 保健分野への日本の貢献

日本は、保健分野を長年TICADの重点分野に位置づけ、様々な協力を積み重ねてきました。2016年のTICAD VI(於:ケニア・ナイロビ)において、日本は、公衆衛生危機への対応と平時からの危機への予防・備え及びアフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)²の推進を打ち出しました。また、アフリカにおけるUHCの達成等に向け、アフリカ諸国が具体的な国家戦略を策定する際に参考となるフレームワーク「UHC in Africa」を、世界銀行、WHO、グローバルファンド、アフリカ開発銀行と共同で公表しました。

2019年のTICAD7(於:横浜)の際には、プライマリー・ヘルス・ケアの拡充、持続可能な保健財政を含む強靱な保健システムの促進、感染症対策、早期警戒及び迅速な対応のための国及び地域の能力強化、官民連携を含むUHCの拡大に向けた取組を一層推進していくことを表明しました。

これらの取組は、**アフリカの保健・医療体制を中長期的に支えるものとして、今般のコロナ禍において真価を発揮**しています。

今後も、日本は、四半世紀を越える歴史³を誇り、アフリカ開発に関するマルチのフォーラムであるTICADを通じ、2022年に予定されるTICAD8(於:チュニジア)を見据え、保健分野における国際的な連携の強化に主導的な役割を果たしていきます。

そのため、日本は、2020年9月の国連一般討論演説で菅総理から表明したとおり、人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」という目標を掲げ、UHCの達成に向けた取組を進めていきます。

その際、日本は、

◆アフリカ諸国との対話と協働を通じて、相手国のニーズをきめ細かく取り入れつつ、バイ及びマルチでの様々な枠組みを有機的に連携させた支援を行います。

- ◆日本の保健システムの強みを活かし、アフリカ諸国の保健分野の人づくりを支援します。
- ◆アフリカ連合(AU)の優先課題に沿った支援を行います(AUによる新型コロナウイルス感染症対策、「Agenda 2063」、アフリカ大陸自由貿易圏等)。
- ◆グローバルな開発目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に貢献します。国連、世界保健機関(WHO)、金融世界経済に関する首脳会合(G20)等を通じ、国際的な連携を図ります。

安倍晋三内閣総理大臣(当時)(2020年7月16日「野口英世アフリカ賞⁴」に関する有識者懇談会)

「今回のコロナ禍という未曾有の危機に際しても、日本は、アフリカを積極的に支援していきます。次回、チュニジアで2022年に開催予定のTICAD8でも、保健医療分野は重要なテーマとなるでしょう。

野口英世アフリカ賞が、アフリカの自主性を尊重し、日本を含む国際社会の協力を推進するというTICADの理念を体現する重要な象徴としてアフリカの未来を照らし続ける。私は、そう信じております。」

菅義偉官房長官(当時)(2020年7月16日定例記者会見)

「新型コロナウイルス感染症は、保健・医療面を始めとして、アフリカが抱える脆弱性を浮き彫りにしています。こうした中で、四半世紀を超える歴史を誇るTICADは、保健分野を含むアフリカの開発課題に取り組む多国間の国際会議として、その意義を高めています。日本としては、昨年8月に横浜で開催されたTICAD7の成果を踏まえ、TICAD8に向け、アフリカ自身が主導する発展を引き続き力強く後押ししていく考えです。」

² 全ての人が負担可能な費用で質の確保された保健サービスを受けられ、経済的リスクから保護されること。

³ 第1回目のTICADを1993年に東京で開催。

⁴ 野口英世アフリカ賞は、日本の医学者であり、黄熱病などの研究で国際的に知られる野口英世博士の功績に因み、2006年に日本政府によって創設されました。本賞は、アフリカでの感染症等の疾病対策のための医学研究・医療活動の両分野において顕著な功績を挙げ、アフリカに住む人々の保健と福祉の向上に貢献した方々に授与されます。

3 アフリカにおける日本の具体的な取組

新型コロナの感染拡大は、アフリカの直面する様々な開発課題を浮き彫りにしています。このような中、日本は、新型コロナウイルス感染症がアフリカの社会・経済面に及ぼす影響を広く捉え、①新型コロナウイルス感染症への対応能力の強化、②保健・医療システムへの対応、③コロナ禍を背景とした社会・経済全般、という3つの層で重層的にアフリカ支援を進めています。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応能力の強化

アフリカにおける累積感染者数は、2021年4月時点で450万人を突破しました。医療制度が脆弱なアフリカにおいては、ウイルスとの闘いが長期化する可能性が高く、医療物資・機材の確保を含め、保健・医療体制の強化が喫緊の課題となっています。

このような状況の下、日本は、アフリカ諸国の新型コロナウイルス感染症対策のための喫緊のニーズに対応した支援を迅速に進め、新型コロナウイルス感染症への対応能力の強化に貢献しています。2020年6月以降、二国間及び国際機関経由の支援により、アフリカ54か国中48か国において既に新型コロナウイルス感染症対策支援を実施しています⁵(2020年12月時点)。

ア 二国間支援(医療関連機材の供与、人材育成)

◆医療関連機材等の整備支援

日本は、保健・医療体制が脆弱な多くのアフリカ諸国に対し、X線撮影装置、サーモグラフィー、救急車などの医療関連機材等を供与するため、無償資金協力をかつてないスピードで実施しています。2020年6月以降、アフリカ38か国に対し総額約148億円(約135百万ドル)の支援を行うための交換公文に署名済みです(2020年2月末現在)。

<事例>

- ・チュニジア：X線撮影装置、超音波画像診断装置等の供与を予定。
- ・ボツワナ：サーモグラフィー、自動対外式除細動器(AED)等の供与を予定。

⁵ 世界全体では、二国間支援や国際機関を通じた支援を活用し、保健・医療システムの脆弱な国に対し、2020年5月以降、1,700億円(15.4億ドル)を超える医療・保健分野での支援を実施中です(2020年12月時点)。



◆国際協力機構(JICA)による研修、体制整備支援等の技術協力

日本は、JICAの技術協力を通じ、現地カウンターパート機関と連携し、中長期的な能力強化のための保健・医療システム強化や人材育成等の能力構築支援を実施しています。

ウガンダ

日本は、ウガンダ保健省に対し、防護用資機材や、日本企業の現地法人が製造したアルコール消毒液などを供与しました。

ケニア

日本は、ケニア中央医学研究所(KEMRI)と共同で、東アフリカ地域における国際的な脅威となる感染症対策に係るラボ能力強化研修を通じた人材育成を実施し、アフリカ地域での検査体制の強化に貢献しています。

コンゴ民主共和国

日本は、国立生物医学研究所(INRB)等に対する技術協力プロジェクト「感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト」等を通じ、コンゴセントラル州の公衆衛生検査室の感染症検査能力強化、データ分析制度の強化、INRBの検査室運営管理能力強化、感染症診断能力強化などのため、専門家による遠隔での指導や資機材供与を実施しています。

イ 国際機関等を通じた支援

◆医療物資・機材の供与と技術協力

日本は、国際機関等の専門的知見を活かし、医療物資・機材の供与や技術協力を実施しています。2020年4月に行った支援に加え、2021年1月、新型コロナウイルス感染症への対応として、国際機関を通じ、アフリカ各国に対し、新型コロナの感染拡大を防止し、コロナ禍がもたらした社会経済的不安に対処するため、国際機関を通じた約269億円(約245百万ドル)の追加的支援の実施を新たに決定しました。

※以下は、2020年4月以降の支援例(2020年12月現在)

●国連開発計画(UNDP):

日本は、2020年4月、アフリカ12か国に対し、保健・医療物資の供与、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって途上国で引き起こされる重大な社会的、経済的影響への対応を進める観点から、途上国政府の分野横断的な管理及び対応体制の強化のための支援を決定しました(合計約2400万ドル)。また、2021年1月にもアフリカ20か国及び広域への支援として、行政機関の対応能力強化、脆弱層の保護、生計向上支援を決定しました(合計約3680万ドル)。

●国際連合児童基金(UNICEF):

日本は、2020年4月、アフリカ25か国に対し、保健従事者への技術協力、感染リスクに関する啓発、感染拡大防止のための物資供与等の支援を決定しました(合計約6190万ドル)。また、2021年1月にも、アフリカ28か国に対し、水・衛生支援や保健支援に加え、遠隔教育の支援等を決定しました(合計約3350万ドル)。

●アフリカ疾病予防管理センター(アフリカCDC):

日本は、アフリカCDCの地域センターにおける機材供与及び同センターの能力強化を実施し、アフリカにおける感染症拡大防止・予防に貢献しています(総額100万ドル)。

◆国連ボランティアの派遣

また、日本は、アフリカにおける新型コロナウイルス感染症の影響を低減するため、国連ボランティア計画(UNV)と共に、日本人を国連ボランティアとしてウガンダ、エチオピア、ケニア、ジンバブエ、ナミビア、マダガスカル、マラウイ及びモザンビークに派遣する取組を行っています。これらの国連ボランティアは、保健、衛生、社会経済回復といった様々な分野で、国際機関の現地事務所の業務に従事することとなっています。



新型コロナウイルス感染症対策のための緊急人道支援会議(ケニア)に出席(出典: UNICEF)

◆ワクチン・診断・治療薬の開発及び公平なアクセスの実現

日本は、安全で効果があり手頃な価格のワクチン・治療・診断の開発、生産及び公平なアクセスを加速化させるための国際的な枠組みであるACTアクセラレータ(Access to COVID-19 Tools Accelerator)に設立初期から共同提案国として積極的に関与しています。

その一環で、開発途上国を含む世界全体におけるワクチンへの公平なアクセスの確保を支援するため、日本は、COVAXファシリティ⁶の開発途上国向け枠組みである「ワクチン事前買取制度(AMC)」に対し、合計2億ドルを拠出しました。

これに加え、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)への拠出を通じて診断・治療の拡充を支援しています。

※2020年4月以降の支援例(2021年2月現在)

●感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)への拠出(約105億円(約9620万ドル)*)

新型コロナウイルス感染症ワクチン開発支援。製薬企業・研究所等に開発資金を支援し、ワクチン開発や臨床試験を推進。

●COVAXファシリティの「ワクチン事前買取制度(AMC)」への拠出(約220億円(2億ドル)*)

AMCは、ワクチン製造者に対し一定量を購入保証するほか、調達を支援することにより途上国向けの製造・供給を促進する枠組み。

●グローバルファンドへの拠出(約924億円(8.4億ドル)(2020年～2022年)プレッジ済み*)

グローバルファンドは、20年に亘り三大感染症対策を推進してきた実績があり、これらの経験は、新型コロナウイルス感染症対策に有用。同ファンドは、个人防护具・PCR検査キット、迅速診断機器・治療薬の供給、保健従事者の能力強化、接触追跡を含む疾病サーベイランスシステムの強化等を支援。

*日本政府から当該機関への新型コロナウイルス感染症対策支援額を指し、必ずしもアフリカに向けられるものではない。

(2) 強靱で包摂的な保健・医療システムの構築

アフリカ諸国は貴重な人的・財政的資源を新型コロナウイルス感染症対応に集中的に投下しています。その結果として、新型コロナウイルス感染症以外の保健医療ニーズに応えることが困難な状況が生じています。また、今後、次なる健康危機が生じるリスクにも備えなければなりません。

このような状況の下、日本は、「TICAD7における日本の取組」(2019年8月発表)で明らかにしたとおり、アフリカにおいて強靱で柔軟な保健システムを構築し、基礎医療アクセスや衛生環境の改善、人材育成の促進、「アフリカ健康構想」に基づくヘルスケア分野における協力の深化等を通じ、UHCの拡大に貢献していきます。

⁶ Gaviワクチンアライアンスや感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)等の主導の下、時限的に立ち上げられた新型コロナウイルス感染症のワクチンに関する包括的な資金調達及び供給調整メカニズム。

ア 二国間支援

そのため、まず、二国間支援としては、具体的には次のような様々な支援を実施しています。

ケニア

日本は、無償資金協力により、本部施設を整備し、感染症対策のための研究能力向上を目的とする協力を実施してきました。KEMRIは、WHOによって、新型コロナウイルス感染症対策を進めるための東アフリカにおける拠点研究機関に指定され、AUのアフリカCDCから検査キットの性能試験を委任され、隣国ソマリアからの検体も受け入れる等、地域の拠点としても機能しています。また、新型コロナウイルス感染症対策として、検査用資機材等を供与しました。



ケニア中央医学研究所(出典:KEMRI)



ガーナ

1969年ガーナ政府の要請により、ウイルス学の研究促進を目的とした技術派遣、栄養学、細菌学、寄生虫学の分野で専門家派遣を開始しました。これまでに数多くの専門家が、現地で研究能力の向上に向けた技術指導等に取り組んでいます。1979年に日本の無償資金協力により、野口記念医学研究所(野口研)を開設しました。現在、野口研はガーナ及び西アフリカ地域の感染症対策で中心的な役割を果たしています。2020年9月の国連総会一般討論演説にて菅総理が述べたとおり、野口研は、ガーナのPCR検査の最大約8割を担う新型コロナウイルス感染症対策の拠点となりました。



技術指導をする日本人専門家(出典:飯塚明夫/JICA)

ケニア

日本は、保健省への専門家派遣を通じて、保健財政政策・戦略の策定および実施を支援しており、UHC達成にむけた効果的な保健サービス提供や公共財政管理システム、地方部における保健システム強化に貢献しています。

(2020年9月26日(日本時間)国連一般討論演説における菅総理発言)



(出典:内閣広報室)

「今回の危機に際し、人間の安全保障の理念に立脚し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向け、「誰の健康も取り残さない」という目標を掲げることが重要と考えます。まずは、こうした目標を皆さんと共有したいと思います。その上で、日本として以下に述べる三つの分野を中心に、各国とも協調しながら、国際的な取組を積極的に主導していきます。(・・・)次なる健康危機に備え、これまで以上に途上国での病院建設に力を入れるとともに、機材の整備、人材育成などを通じ、各国の保健医療システム強化を支援しています。ASEAN(東南アジア諸国連合)では感染症対策センターの設立、アフリカでは疾病予防管理センターを支援していきます。アフリカにおいては、TICAD(アフリカ開発会議)を通じて、長年行ってきた保健分野の人材育成や施設整備などの取組が、真価を発揮しました。日本が設立を支援し、検査技師の育成に協力してきたガーナの野口英世記念・医学研究所は、ガーナのPCR検査の約8割を担う、コロナ対策の拠点となっています。」

コンゴ民主共和国

日本が支援しているコンゴ民主共和国の国立職業訓練機構の教員が、自動手洗い装置を開発・生産して、同国内の病院や公共施設への設置を進めています。全国に90台以上の装置を設置する計画です。

蛇口に手をかざすと、水やせっけん水が自動で出る自動手洗い装置(出典:JICA)



セネガル

日本が長年にわたり支援してきたセネガル・日本職業訓練センターは、手洗いタンクを製造し、これらのタンクは、セネガル政府により、授業が再開される小学校等に配布されています。

ガーナ

日本は、ガーナにおいて、乳幼児死亡率の削減と妊産婦の健康の改善を目指し、母子手帳の導入・展開により母子の健康を継続的に管理する仕組みづくりや、制度化による持続性の確保に取り組んできました。新型コロナウイルス感染症の影響で日本人専門家が一時退避帰国中も、オンライン会議も活用しながら、これまでに育成された研修講師らの活躍により、研修教材作成、母子手帳や医療機器等の調達、前年実施したベースライン調査結果の詳細分析等を進めています。

ケニア

日本は、円借款の供与(2015年に40億円(約3600万ドル)、2020年に80億円(約7300万ドル))を通じ、ケニア政府との政策対話および財政支援を通じた保健システムの強化を支援することにより、ケニアにおける保健サービスへのアクセス向上を図り、もってケニアにおけるUHC達成と持続的な経済社会の発展に寄与しています。

セネガル

日本は、2016年に84億4,000万円(約7033万ドル)の円借款を供与しました。セネガルにおけるUHCの達成に向けて、(1)保健財政戦略、関連投資計画の策定と政府予算の確保、(2)医療保障制度関連マニュアルの改定、(3)母子保健をはじめとする保健医療サービスの量の拡充と質

の向上に向けた戦略策定を促進することにより、最貧困層を主な対象として保健医療サービスへの経済的及び物理的アクセスの拡充を図るものです。

ナイジェリアにおけるポリオ撲滅事業

2012年のポリオ発症数が世界の1/3を占めていたナイジェリアで、日本は、UNICEFと連携した無償資金協力や、ビル&メリンダ・ゲイツ財団との「ローン・コンバージョン」方式(ナイジェリア政府の努力により、本事業を対象に設定する指標が達成された場合、円借款による貸付金をゲイツ財団が代位弁済する)を採用した82億8,500万円(約8500万ドル)の円借款(2014年)等を通じ、ワクチン調達のほか、国家ポリオ検査室に対し、技術協力や機材供与を行い、ポリオ研究者育成等、様々な支援を実施してきました。2016年8月以降、野生株ポリオ症例が発生していないと認定したことを受け、2020年8月、WHOがアフリカ地域での野生株ポリオの根絶を発表しました。これまでの日本の協力に対し、ブハリ・ナイジェリア大統領から感謝の言葉が寄せられました。

マダガスカル

日本は、「食と栄養改善プロジェクト」を通じ、従来から慢性栄養失調が特に深刻な地域の女性と子どもの栄養改善に貢献しています。本年は、プロジェクト活動に加えて同地域における新型コロナウイルス感染症予防に関する啓発活動や、その地方で入手可能な食材を用いた免疫強化メニューの普及にも取り組んでいます。こうした取組は、JICAが2016年のTICAD VIで立ち上げた「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」(注:アフリカ各国と支援機関が連携を深め、2025年までの10年間にわたり栄養改善に取り組むイニシアティブ)に基づくものです。



「食と栄養改善プロジェクト」現地のプロジェクトメンバーによる栄養研修の様子(出典:JICA)

マダガスカル

日本は、新型コロナウイルス感染症予防のために重要な手洗いの推進のための啓発活動や、水衛生施設の整備等を実施しています。マダガスカルでは青年海外協力隊が現地の人気歌手とのコラボレーションで約10年前に作成した「手洗いソング」が国民に浸透しており、元JICA現地職員である水・衛生大臣のイニシアティブにより、コロナ禍での手洗いの重要性の啓発に活用されています。

イ

グローバルファンド等を通じた感染症(エイズ・結核・マラリア、NTDs等)対策の支援

日本は、グローバルファンド等を通じた感染症(エイズ・結核・マラリア、NTDs等)対策の支援等、国際機関を通じた様々な支援も実施しています。

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)を通じた支援

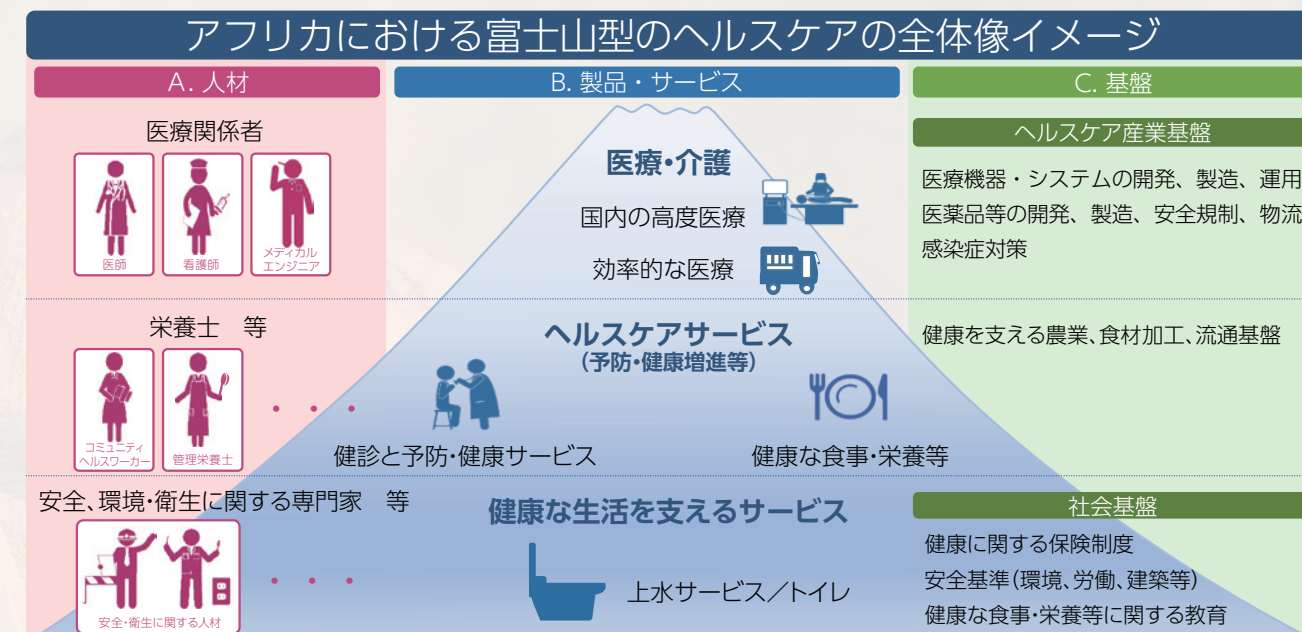
2018年の1年間において、アフリカでは1360万人がエイズの治療を受け、381万人が結核の治療を受け、9432万帳の蚊帳が配布されました。(このうち、日本の貢献は全体の6%にあたります(拠出割合に基づく)。)

※数字について変更の可能性があります。

ウ

「アフリカ健康構想」に基づく持続可能なヘルスケアの構築

TICAD7で日本が表明したイニシアティブが「アフリカ健康構想⁷」です。日本は、この構想の下、「医療・介護」「ヘルスケアサービス」「健康な生活を支えるサービス」の各分野における自律的な産業を振興し、アフリカにおけるすそ野の広い富士山型のヘルスケアの実現を目指しています。



(3) 経済・社会面の諸課題への対応

コロナ禍において、貧困層・脆弱層の生活は圧迫され、教育や就労の機会が奪われています。また、資源価格等の下落、世界経済の下振れといった流れが、アフリカ経済や日・アフリカ間のビジネス関係に大きな影を落としています。さらに、コロナ禍を背景として、情勢が不安定化し、テロの脅威が深刻化するおそれも否定できません。

このような状況の下、日本は、「TICAD7における日本の取組」を踏まえ、「経済」、「社会」、「平和と安定」のそれぞれの分野において、アフリカ自身の取組を後押ししていきます。

ア

経済分野

(i) 債務支払猶予

日本は、アフリカ諸国が危機に対応する資金を確保するため、G20及びパリクラブの一員として、債務支払猶予イニシアティブ(DSSI)及び「DSSI後の債務措置に係る共通枠組」に合意しています。今後は、DSSIについては透明性高く着実にこの合意に基づき債務支払猶予を実施します。「共通枠組」は、全ての公的な二国間債権者が参加し、共通の条件で債務措置を実施すること、民間債権者が公的債権者と少なくとも同程度の措置を実施することなどを明確にしており、

⁷ アフリカにおけるUHCの達成への貢献を視野に、公的セクターによる支援と民間の産業活動の活性化による経済成長の実現により、アフリカが直面する医療保健分野における課題(基礎的なインフラの未整備、公衆衛生・農業分野における基礎的な知識の不足、感染症・栄養不良等)を念頭に置いた持続可能なヘルスケアの構築を目指すものです。

日本は、債務国からの要請に応じ、全ての関係者と「共通枠組」を確実に実施していきます。
その他にも、債務持続可能性の確保に向けた取組を実施しています。

債務持続可能性の確保

- ◆ 公的債務・リスク管理研修をアフリカ各国の担当者に実施
- ◆ マクロ経済政策アドバイザー（ザンビア）、債務管理アドバイザー（エチオピア）を派遣予定
- ◆ IMF・世銀の各信託基金への新たな資金拠出等による債務国の能力構築に向けた技術支援

(ii)「質の高い成長」に向けた経済分野での支援

新型コロナウイルス感染症が経済面にもたらす様々な障害や課題に取り組みながら、「質の高い成長」につながる支援を行っています。

質の高いインフラ投資

アフリカ開発基金を通じた支援

コロナ禍でアフリカの財政を圧迫する中、アフリカ諸国の経済開発と貧困削減に取り組むアフリカ開発基金に対し、開発事業の実施のための総額約736億円(6億6810万ドル)の円借款を新たに実施することになりました(2021年2月)。

連結性強化に向けた質の高いインフラ投資

コロナ禍で社会・経済の基盤が脅かされる中、中長期的な経済発展の基盤となるインフラを整備することで、アフリカの自律的な発展に貢献しています。

コートジボワールでは、空港・港・ビジネス街をつなぐ交通の要衝に位置する交差点の立体交差化を実施し、渋滞を大幅に緩和することで、アビジャンの西アフリカにおけるハブとしての役割を強化します。タンザニアでは、ダルエスサラーム市内で最も混雑の激しい2大幹線道路が交わるタザラ交差点の立体交差化を実施し、交通渋滞の大幅な緩和や物流の発展に寄与しました。



日本・コートジボワール友好交差点改善計画(左)(出典:JICA)



タザラ交差点改善計画(タンザニア)(右)(出典:オリエンタルコンサルタンツグローバル)

産業人材育成

ケニア ジョモ・ケニヤッタ農工大学

日本の支援で1979年に高等専門学校として設立され、その後の継続的な支援によりケニア国内でも有数の人気と実力を誇る総合教育機関に成長しています。同大学では、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラムなどのJICA研修により北海道大学や鳥取大学で学んだ帰国研修員たちによる新型コロナウイルス感染症対策として人工呼吸器の開発や消毒剤の製作が進んでいます。

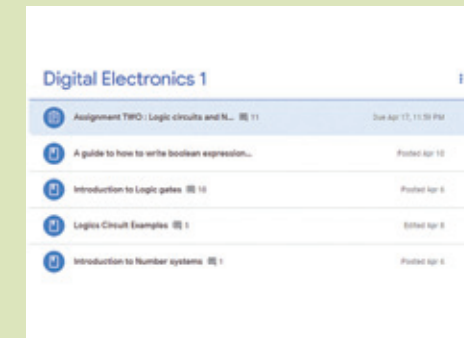


日本は1978年から体制整備や人材育成に協力(出典:JICA)



ウガンダ ナカワ職業訓練校

日本は、ウガンダにおける産業界のニーズに対応できる人材育成を進めるため、自動車、電気、メカトロニクスに関連する企業が参画し、ナカワ職業訓練校への支援を進めてきました。コロナ禍で学校が閉鎖される中、JICAの教員研修で学んだ教材作成のノウハウを生かし、遠隔授業に取り組んでいます。

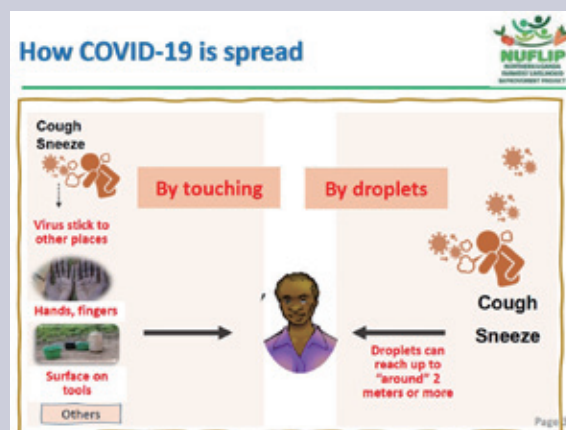


JICA教員研修参加者による遠隔授業の実践(出典:JICA)

産業の多角化

ウガンダ

日本は、20年以上続いた紛争影響地であるウガンダ北部地域を対象に、SHEPアプローチ⁸を活用したプロジェクトを実施しています。コロナ禍で一時活動が中止されていましたが、十分な感染防止措置を取り、2020年7月から本格的に研修を再開。農家への衛生管理研修の一環として手洗いの奨励等の新型コロナウイルス感染症防止啓発活動や、動画教材等ICT技術を活用した研修方法の開発にも取り組んでいます。



ソーシャル・ディスタンスを保つ研修参加者(左)、研修の一環として啓発活動の実施(右)(出典:JICA)

イノベーションと投資の促進

◆官民連携を通じた保健分野の貢献

スマートフォンアプリを用いた遠隔診断の取組

JICAは、医療系スタートアップのアルムによるルワンダでの遠隔診断ネットワークの実証事業への支援を決定しました。これは、スマートフォン用の遠隔画像アプリを使い、現地の病院間や、現地と日本の大学病院を結ぶネットワークを築くものです。脳卒中や心疾患などの診断のほか、新型コロナウイルス感染症診断にも活用できます。

With/Afterコロナにおけるイノベーション推進

コロナ禍においてもたくましくビジネスチャンスを探求するスタートアップ支援のため、JICAがアフリカ19か国でビジネスプランコンテスト「NINJA Business Plan Competition in response to COVID 19」を開催しました。優良なスタートアップ企業を支援し、新型コロナ

ウイルス感染症の感染拡大によってもたらされたニューノーマルに対応した革新的なビジネスモデル・テクノロジーの創出につなげることを企図したものです。2021年2月26日にウェビナーで実施した決勝戦では10社がプレゼンを実施し、妊産婦向けポータブル超音波装置を活用したオンライン診断を実施するウガンダのM-SCAN社が優勝しました。豊田通商株式会社、楽天株式会社等8社から出資等の特別賞も授与されました。



JICA主催ビジネスプランコンテストにアフリカ19か国のスタートアップ2,713社から応募(出典:JICA)

⁸ Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion(SHEP)アプローチは、JICAがアフリカ各地で実践する小規模園芸農家支援のアプローチです。野菜や果物を生産する農家に対し、「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、営農スキルや栽培スキル向上によって農家の園芸所得向上を目指しています。

◆保健・医療分野における民間の取組事例

味の素ファンデーション KOKO Plusの貢献



(出典:味の素ファンデーション)

新型コロナウイルス感染症の重篤化は、栄養不良の状態にある人に多く生じることから、食料・栄養改善の一体的な取り組みを強化する必要があります。ガーナ国内で生産している離乳児向けの栄養食である「KOKO Plus」を通じて、慢性的な栄養不良改善の面で貢献しています。

(2017年以降、同事業は味の素㈱から、公益財団法人 味の素ファンデーションに移管)

サラヤの「100万人の手洗いプロジェクト」

サラヤは2010年にウガンダにて日本ユニセフ協会と協働し、子供たちの命を守る手洗いを普及させる「100万人の手洗いプロジェクト」を開始しました。2011年には首都カンパラにて、「病院で手の消毒100%プロジェクト」をスタートさせ、アルコール手指消毒剤の現地生産と病院への普及活動で、院内感染予防に大きく貢献しています。



(出典:サラヤ)

LIXILの「SATOソーシャルビジネス」



(出典:LIXIL)

世界にはまだトイレが設置されていない学校が多数あり、特に女兒は学校にトイレがないことで欠席や退学を余儀なくされ、教育の機会を奪われてしまう現状があります。LIXILは国連機関や国際NGOと連携し、アジアやアフリカの学校を中心に、病気の感染や悪臭を防ぐ開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」を通じて、適切な衛生習慣を普及させることを目指しています。

関西ペイント「命をつなぐ塗料」

関西ペイントは、「命をつなぐ塗料」として、防蚊効果を強化した塗料をアフリカ向けに開発しました。JICA等と連携し学校の校舎に塗布し、蚊を介して感染するマラリア、ジカ熱、デング熱と

いった病気からアフリカの子どもたちを守っています。直近でも、ウガンダ政府に防蚊塗料を寄贈する等、子ども達の安全な教育環境整備に貢献を果たしています。

(出典:関西ペイント)



イ 社会分野

日本は、サバクトビバッタ、洪水等の被害に対する様々な人道支援(難民等への食糧、栄養改善、緊急物資支援等)や開発支援(教育、スポーツ普及等)を行いながら、強靱かつ持続可能な社会の構築に貢献しています。

サバクトビバッタ

2019年12月に発生したサイクロン・パワン等の影響を受け、東アフリカにおいてサバクトビバッタが大量発生しており、コロナ禍で殺虫剤の調達や散布が難航する中、過去数十年間で最大規模となっています。また、サバクトビバッタによる農産物への被害は東アフリカにとどまらず拡大し、130万人以上の人々が深刻な食料不足に直面する危機にあります。日本は、世界食糧計画(WFP)を通じ6か国(ケニア、ソマリア、ジブチ、南スーダン、スーダン、ウガンダ)に対し栄養状態の改善のための食料配布や小規模農家の強靱性強化支援等の支援を行いました。

洪水

2020年7月以降、ナイル川上流域で豪雨が 발생し、スーダン国内のナイル川沿岸で洪水が発生しました。スーダン政府によれば、被害は判明しているだけで死者100人、避難民50万人に上ります(2020年9月現在)。洪水と新型コロナウイルス感染症の二重の危機に苦しむ被災者を支援するため、日本は、スーダン政府からの要請を受け、緊急援助物資(テント、スリーピングパッド及び発電機等)を供与しました。また、西部サヘル地域でも広範囲で洪水が発生しました。特に、ニジェールでは2020年6月以降、全国で記録的な洪水被害があり、またニジェール川が氾濫しました。判明しているだけで、死者58人、被災世帯約5万2,000世帯、被災者約43万人、家屋の損壊約4万戸に上ります(同年9月現在)。日本は、ニジェール政府の要請を受け、2020年9月緊急援助物資(テント、毛布、プラスチックシート、ポリタンク、浄水器)を供与しました。

食糧（農村開発）

シエラレオネは、内戦やエボラ出血熱流行の影響により、多くの人が犠牲となり、社会・経済システムも大きな損害を受けました。その後、エボラ出血熱は収束しましたが、食料不足に陥っている人口の割合は流行前には戻っていない状況です。コロナ禍は農業セクターにも甚大な影響を及ぼしており、食糧危機リスクが深刻化する中、JICAはWFPと連携して質の高い地産地消型給食の普及や地域の復興のための農村開発に取り組んでいます。



WFPからの学校給食支援を受けている子どもたち（左）、WFPとJICAからの農村開発技術支援を受けて農作業に従事する女性たち（右）（出典：WFP）



難民

サヘル地域では、複数の武装勢力（テロ組織含む）の活動がこれまでに増して活発化しており、無差別攻撃、市民への攻撃、性暴力、公共施設の破壊等が広く報告されています。この結果、数百万人の人々が国内外へと避難を強いられており、大量の難民・国内避難民が発生しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し経済活動が停滞する中、難民・国内避難民が流入した地域では、衛生環境の悪化やホストコミュニティとの間で緊張や混乱等が生じるなど、更なる事態の悪化が懸念されています。こうした事態に対応すべく、日本は、サヘル地域のチャド、ブルキナファソ、ニジェール、マリに対し、シェルターや非食料援助物資の提供など基本的ニーズを満たす支援、女性等の脆弱な人々の保護や社会的統合の取組の支援を行っています。

「質の高い教育」の提供

日本は、「みんなの学校プロジェクト」として、2004年から、ニジェール、セネガル、ブルキナファソ、マリ、マダガスカル、コートジボワール等で地域コミュニティ・行政・学校間の情報共有と協働により、就学率の向上、読み書き・計算スキルの向上、栄養、保健衛生の改善等を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により学校が閉鎖されましたが、学習の遅れた生徒のキャッチアップにも新しい教育モデルが役立っています。

また、「エジプト・日本教育パートナーシップ」では、就学前教育、基礎教育、技術教育、高等教育

において日本の教育の特性を生かした包括的な人材育成をオンライン研修・講義等を取り入れつつ実施しています。このパートナーシップのもとで設立された「エジプト日本学校」では日本式の手洗い・うがい等の指導も導入しながら感染症対策に取組み、高い評価を得ています。



みんなの学校プロジェクト（左）、エジプト・日本教育パートナーシップ（右）（出典：JICA）

スポーツ普及

群馬県前橋市は、南スーダンのホストタウンとして、2019年11月より東京オリンピック・パラリンピック競技大会を目指す同国選手団（コーチ1人、選手4人）の長期事前キャンプを受け入れています。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により東京大会は延期されましたが、東京大会終了まで支援を継続することを決定しました。東京大会での活躍が期待されています。



群馬県で練習を続ける南スーダン人アスリート（出典：外務省）

ウ 平和と安定分野

コロナ禍は、国家や地方の行政制度の脆弱性を浮き彫りとしています。このような中、日本としては、TICAD7で表明した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」の下、アフリカ諸国自身のオーナーシップを尊重しながら、アフリカ主導の予防・調停・仲介努力や平和維持活動への支援、制度構築・ガバナンス強化支援、地域社会の強靱化や若者の過激化防止に向けた支援を実施してきました。

安定的で信頼される制度の構築とガバナンスの強化

コートジボワール

国家警察に対し、技術協力研修「国家警察能力強化支援プロジェクトフェーズ3」を通じ、コロナ禍を受けた非常事態宣言下での警備強化及び警察官の感染防止のため、警邏用バイク及び衛生用品を供与しました。

技術協力研修「国家警察能力強化支援プロジェクトフェーズ3」(出典:JICA)



紛争地域の安定化に向けたアフリカ主導の取組の支援

チャド

チャド政府に対し、治安対策機材を供与しています。日本は、TICAD7において、安定的で信頼される制度の構築とガバナンスの強化に取り組むことを表明しており、この協力は同表明を具体化するものです。

アフリカPKO訓練センターを通じた能力構築強化支援

日本は、UNDPを通じ、アフリカ諸国出身の平和維持要員の訓練に当たるPKO訓練センターの訓練能力の強化や、これらセンターにおける各種研修・訓練活動の支援を実施しています。2008年にアフリカPKO訓練センターへの支援を開始し、これまでに13か国に所在する計15のセンターへの支援を行っています。新型コロナウイルス感染症がアフリカ諸国の治安・警察分野の国家制度の脆弱性を浮き彫りとする中、日本は、所期の目的を損なうことなく効果的に研修を実施し、この分野の能力構築・人材育成を支援しています。



コフィ・アナン国際平和維持訓練センター
(出典:UNDP)

地域社会の強靱化や若者の過激化防止に向けた支援

ジブチ

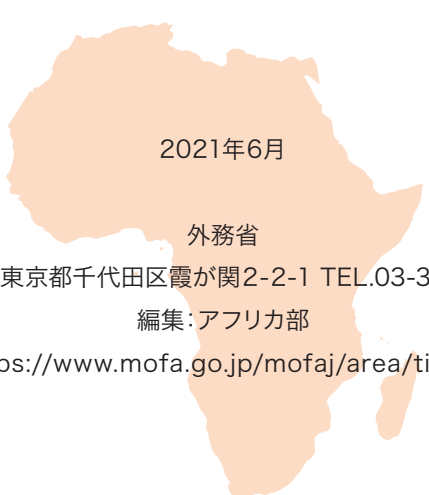
日本は、UNDPを通じて、若者及び難民の雇用を促進し、社会的結合の強化と暴力的過激化主義を防ぐための支援を実施しました。ジブチ側のニーズに応え、コロナ禍でのロックダウンに伴い就職難に苦しむ若者の雇用対策として、国立職業訓練センターでのビジネススキル等の研修や企業等とのマッチングを実施しました。



ビジネススキル研修(出典:UNDP)

(注)

・本資料は2020年秋から2021年初頭にかけて執筆・編集したもので、その当時のデータを元に作成しています。
・ドル建ての支援額に関しては便宜的に概算で表記したもので、必ずしも実際の供与額とは一致しません。また、ドルは特別の記載がない限り米ドルを指します。



2021年6月

外務省

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 TEL.03-3580-3311 (代)

編集: アフリカ部

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/>